建設通信新聞
2025（令和7）年11月7日

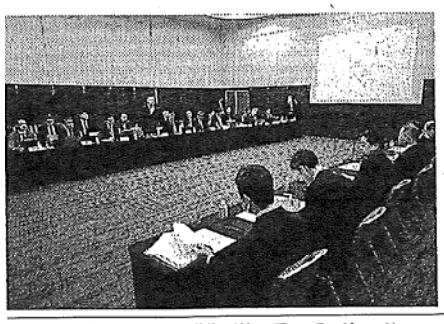
九州

九州支社
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電 話 092-471-6118
FAX 092-471-6119
kyushu
@kensetsunews.com

建コン協と熊本県

担い手確保へDX推進

BIM／CIM試行進む



建設コンサルタンツ協会九州支部（穐山泰治支部長）は5日、熊本市のホテル熊本テルサで熊本県との意見交換会を開いた＝写真。BIM／CIMの導入について、県は今年6月に試行要領を策定し、2025年度に試行業務を2件実施するなど進展があった。意見交換には、協会から穐山支部長ら幹部、県からは土木部の椎場泰三政策審議監らが出席した。

冒頭、あいさつした穐山支部長は「担い手の確保・育成には、職場環境の改善やDX（デジタルトランスフォーメーション）による働き方改革、生産性の向上が必要だ」とし、受発注者が協力して取り組む重要性を訴えた。椎場政策審議監は「全国的に人材確保が難しくなり、長時間労働の是正による業務の効率化が求められている。互いに課題を共有して連携を深めたい」と応じた。

BIM／CIMの試行業務は、河川の護岸設計1件を発注者指定型で委託し、25年度内に受注者希望型の業務1件を委託する予定だ。対象業務は現在検討している。DX関連では、県が「くまもとDXグランドデザイン」などにICT活用などの施策を盛り込み、土木部が所管する土木施設台帳などを一元管理する「施設管理データベースシステム」を運用するといった各種施策を説明。BIM／CIMと併せて遠隔臨場などの生産性向上につながるツールを引き続き活用する。

広域コンサルタントと地域コンサルタントのJV制度は、高度な技術力が求められる橋梁詳細設計業務で活用しており、本格運用を始めた24年度は1件、25年度は2件と前年度から件数が微増した。「案件を増やしたいが該当する案件がない。対象業務を増やすかは（業界の）意見を聞き取って判断したい」と話した。

協会が求める若手・女性技術者を対象にした業務表彰制度の導入は、県が「さまざまな情報を集めている」と回答するにとどまった。「個人名で表彰することがモチベーション、ひいては担い手の確保・育成につながる」とする協会の指摘に同意する一方、案件ごとの性別・年齢の調査に時間がかかるといった課題を挙げた。

災害対応では、災害査定を原則簡素化した県の対応に協会が感謝する場面もあった。

このほか、安定的な事業量の確保や履行期限の平準化、技術力による選定などをテーマに議論した。